

第110回

定時株主総会招集ご通知

開催日時：平成26年9月26日（金曜日）午前10時

開催場所：神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室

目次

| | |
|-------------------|----|
| 第110回 定時株主総会招集ご通知 | 1 |
| 事業報告 | 3 |
| 連結計算書類 | 25 |
| 計算書類 | 28 |
| 監査報告書 | 31 |
| 株主総会参考書類 | 37 |

議案

| | |
|-----------------|----|
| 第1号議案 剰余金の処分の件 | 37 |
| 第2号議案 取締役5名選任の件 | 38 |
| 第3号議案 監査役1名選任の件 | 42 |

株式会社アルバック

証券コード 6728

証券コード 6728
平成26年9月10日

株 主 各 位

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
株式会社アルバック
代表取締役社長 小日向久治

第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年9月25日(木曜日)午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年9月26日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
当社 C棟2階会議室
(末尾の「株主総会会場略図」をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第110期(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第110期(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役5名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎開場時刻は、午前9時とさせていただきます。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載いたしておりません。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ulvac.co.jp/>) に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(自 平成25年 7 月 1 日)
(至 平成26年 6 月30日)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種財政・金融政策の効果や円高の是正などを背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復を続けてまいりました。米国では、個人消費が堅調に推移するとともに設備投資や住宅着工にも持ち直しの動きが見られるなど民間需要を中心に緩やかな景気回復の動きが確かなものとなってまいりました。欧州では、失業率が依然として高水準にあるものの、低下の動きが見られるなど景気は持ち直しの動きが続きました。中国では、個人消費が堅調に増加するなど景気は安定した成長が続いているもののその拡大のテンポは緩やかなものになってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、当初はテレビ市場の低迷により大型液晶ディスプレイ関連の設備投資に慎重な動きが見られたものの、後半には中国を中心に投資が再開されました。また、スマートフォン、タブレットPCなどのモバイル端末向け中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資が堅調に推移いたしました。半導体市場では、モバイル端末、サーバーなどの需要増加により、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ向け設備投資が順調に推移いたしました。自動車市場では、エコカーなどの販売が好調なことから、カーエレクトロニクス製品をはじめ自動車部品向けの設備投資が堅調に推移いたしました。

また、価格面では、お客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争が続きました。

こうした中、当社グループは、昨年策定した中期経営計画を基本に事業展開を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、1,698億8百万円と前期に比べて30億30百万円(1.8%)増加し、売上高につきましては、1,738億78百万円と前期に比べて105億27百万円

(6.4%)増加いたしました。損益につきましては、営業利益は119億96百万円と前期に比べて58億80百万円(96.2%)増、経常利益は133億84百万円と前期に比べて71億19百万円(113.6%)増となり、当期純利益は115億38百万円(前期は38億7百万円の当期純損失)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

企業集団の事業セグメント別状況

(単位：百万円)

| 事業セグメント | 当期受注高 | | 当期売上高 | | 期末受注残高 | |
|---------|---------|------------|---------|------------|--------|------------|
| | | 前期比 (%) | | 前期比 (%) | | 前期比 (%) |
| 真空機器事業 | 136,912 | 105.1 | 139,719 | 109.8 | 59,147 | 96.5 |
| 真空応用事業 | 32,897 | 90.1 | 34,159 | 94.7 | 8,089 | 72.1 |
| 合計 | 169,808 | 101.8 | 173,878 | 106.4 | 67,236 | 92.7 |

主な品目別売上高実績

(単位：百万円)

| 品目 | 当期売上高 | |
|----------------|---------|--------|
| | | 割合 (%) |
| F P D及びP V製造装置 | 62,325 | 35.8 |
| 半導体及び電子部品製造装置 | 28,869 | 16.6 |
| コンポーネント | 24,187 | 13.9 |
| 一般産業用装置 | 24,337 | 14.0 |
| 材料 | 14,206 | 8.2 |
| その他 | 19,953 | 11.5 |
| 計 | 173,878 | 100.0 |

(真空機器事業)

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、受注高は日本、韓国向けの中小型液晶ディスプレイ製造装置、台湾、中国向けの大型液晶ディスプレイ製造装置が寄与いたしましたが、前期に比べて減少いたしました。一方、売上高は日本、中国及び韓国向けに中小型液晶ディスプレイ製造装置が、中国向けに大型ディスプレイ製造装置、有機EL製造装置が寄与し、前期に比べて増加いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、電子部品関連では、パワー半導体やモバイル端末向け高機能デバイス用スパッタリング装置などが寄与し、受注高、売上高ともに前期に比べて増加いたしました。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、受注高は下期に入り一服感が見られ、前期に比べて減少いたしましたが、売上高は半導体、電子部品、自動車関連の設備投資が堅調だったこともあり、前期に比べて増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、主に自動車部品用真空熱処理炉、ヘリウムリークテスト装置、高性能磁石用真空熱処理炉、医薬品用凍結真空乾燥装置などが寄与し、受注高、売上高ともに前期に比べて増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高につきましては、1,369億12百万円、受注残高591億47百万円となりました。また、売上高につきましては、1,397億19百万円、営業利益につきましては、84億37百万円となりました。

(真空応用事業)

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

不採算事業の見直しなどにより受注高は前期に比べて減少いたしましたが、スパッタリングターゲット材料関連を中心に売上高は前期に比べて若干増加いたしました。

(その他)

マスクブランクス関連では、スマートフォンやタブレットPCの好調を受け、堅調に推移いたしました。分析機器関連では、日本の民間企業向けを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高につきましては、328億97百万円、受注残高80億89百万円となりました。また、売上高につきましては、341億59百万円、営業利益につきましては、35億81百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、62億17百万円で、主なものは次のとおりであります。

| 主な設備投資の内容 | 会社名 |
|------------------------|---------------------|
| ・電子機器関連及び半導体用のプロセス評価装置 | 当社 |
| ・マスクブランクス生産用設備改善 | アルバック成膜株式会社 |
| ・マスクブランクス生産用設備増強 | ULCOAT TAIWAN, Inc. |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

当社グループの当連結会計年度末の借入金の総額は、896億6百万円となっております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成25年11月29日を効力発生日として、子会社であった日本リライアンス株式会社の一部株式（80%）を株式会社高岳製作所に譲渡いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分 | 平成22年度 (第107期) (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) | 平成23年度 (第108期) (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日) | 平成24年度 (第109期) (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日) | 平成25年度 (当連結会計年度) (第110期) (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------|--|--|--|---|
| 売 上 高(百万円) | 232,040 | 196,804 | 163,351 | 173,878 |
| 経 常 利 益(百万円) | 1,441 | △6,497 | 6,264 | 13,384 |
| 当 期 純 利 益(百万円) | △8,706 | △49,984 | △3,807 | 11,538 |
| 1株当たり当期純利益(円) | △176.43 | △1,012.94 | △87.79 | 223.18 |
| 総 資 産(百万円) | 313,616 | 249,651 | 243,289 | 230,791 |
| 純 資 産(百万円) | 92,023 | 41,187 | 59,436 | 72,238 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,787.51 | 751.00 | 806.38 | 1,040.23 |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

(3) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

| 名 称 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--------------------------|-----------------|------------|--|
| アルバックテクノ株式会社 | 百万円 125 | % 100.0 | 真空機器装置・部品・消耗材料の販売・カスタマーズサポート |
| アルバック九州株式会社 | 百万円 490 | % 100.0 | 真空装置・真空ポンプ・真空バルブ・スパッタリングターゲット材料などの受託製造 |
| アルバック東北株式会社 | 百万円 498 | % 100.0 | 真空装置・スパッタリングターゲット材料などの受託製造 |
| アルバック機工株式会社 | 百万円 280 | % 100.0 | 小型真空ポンプの製造・販売 |
| アルバック理工株式会社 | 百万円 310 | % 100.0 | 熱分析測定機器の製造・販売 |
| アルバック販売株式会社 | 百万円 90 | ※100.0% | 真空機器装置の販売 |
| ULVAC Technologies, Inc. | 千US\$ 17,580 | % 100.0 | 北米地域における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート |
| ULVAC TAIWAN INC. | 千NT\$ 55,435 | ※100.0% | 台湾における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート |
| ULVAC KOREA, Ltd. | 百万WON 8,144 | ※100.0% | 韓国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート |
| 寧波愛発科真空技術有限公司 | 千RMB 112,280 | ※ 90.3% | 中国における真空ポンプの製造・販売 |
| アルバック・ファイ株式会社 | 百万円 100 | % 100.0 | 表面解析装置の製造・販売 |
| アルバック・クライオ株式会社 | 百万円 50 | % 50.0 | クライオポンプの製造・販売 |
| ULVAC SINGAPORE PTE LTD | 千SG\$ 8,300 | ※ 92.8% | 東南アジアにおける真空機器装置・コンポーネントの販売・カスタマーズサポート |
| 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 | 千RMB 246,521 | ※100.0% | 中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売 |
| 愛発科東方真空(成都)有限公司 | 千RMB 85,009 | ※ 74.7% | 中国における真空機器装置・コンポーネントの製造・販売 |
| 愛発科自動化科技(上海)有限公司 | 千RMB 25,817 | ※ 57.5% | 中国における制御盤・自動制御駆動装置の製造・販売 |
| 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 | 千RMB 24,830 | ※ 60.0% | 中国における真空ポンプ用部品の製造・販売 |

| 名 称 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|--|------------------|-------------|--|
| 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 | 千RMB 79,642 | % ※ 75.4 | 中国における真空機器装置の製造・販売・カスタマーズサポート |
| Physical Electronics USA, Inc. | US\$ 1,000 | % ※100.0 | 欧米における表面解析装置の販売 |
| ULVAC MALAYSIA SDN. BHD. | 千RM 25,000 | % ※ 96.0 | 東南アジアにおけるカスタマーズサポート、洗浄・ターゲットボンディングなどのサービス |
| 愛発科(中国)投資有限公司 | 千RMB 573,000 | % 100.0 | 中国における投資及び中国事業の管理統括業務 |
| タイゴールド株式会社 | 百万円 99 | % 89.3 | 複合皮膜の成膜及びこれに関する材料及び技術の開発・販売 |
| Ulvac Korea Precision, Ltd. | 百万WON 10,090 | % ※100.0 | 韓国における大型基板真空装置用部品及びその他真空装置用部品の製造 |
| Pure Surface Technology, Ltd. | 百万WON 9,904 | % ※100.0 | 韓国における成膜装置用部品の表面処理業務 |
| ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED | 百万WON 6,145 | % ※ 50.0 | 韓国におけるクライオポンプの製造・販売 |
| ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. | 千NT\$ 341,000 | % ※100.0 | 台湾における真空装置ユニット及び部品の製造・洗浄・表面処理・カスタマーズサポート |
| アルバック成膜株式会社 | 百万円 100 | % 65.0 | 半導体用マスクブランクス・液晶ディスプレイ用ブラックマトリックスの製造・加工・販売 |
| ULCOAT TAIWAN, Inc. | 千NT\$ 512,000 | % ※ 65.0 | 台湾における液晶ディスプレイ用ブラックマトリックス・大型マスクブランクス製造・加工・販売 |
| 愛発科商貿(上海)有限公司 | 千RMB 15,940 | % ※100.0 | 中国における当社グループ製品の販売・カスタマーズサポート |
| ULVAC Materials Korea, Ltd. | 百万WON 6,800 | % ※100.0 | 韓国におけるスパッタリングターゲット材料のボンディングサービス |
| 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 | 千RMB 165,251 | % ※100.0 | 中国におけるスパッタリングターゲット材料の開発・生産・販売・カスタマーズサポート |
| 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 | 千RMB 60,000 | % ※ 95.0 | 中国におけるタッチパネル等の光学膜生産、真空機器装置の製造・販売 |

(注) ※は間接所有による議決権比率を含んでおります。

② 重要な関連会社の状況

| 名 称 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------------------|-----------------|-----------|---------------------------|
| 株式会社昭和真空 | 百万円 2,177 | % 21.6 | 水晶振動子用・光学用真空装置の製造・販売 |
| 日本リライアンス株式会社 | 百万円 300 | % 20.0 | 産業機械用駆動装置の製造・販売 |
| ULVAC AUTOMATION TAIWAN I n c . | 千NT\$ 80,000 | % 40.0 | 台湾における制御盤及び自動制御駆動装置の製造・販売 |

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、前記の重要な子会社32社、持分法適用会社は、前記の重要な関連会社3社であります。当連結会計年度の売上高は1,738億78百万円（前期比105億27百万円増）、経常利益は133億84百万円（前期比71億19百万円増）、当期純利益は115億38百万円（前期は38億7百万円の当期純損失）となりました。

(4) 対処すべき課題

現中期経営計画は、平成25年6月に「価値創造型ビジネスモデルの再構築（真空技術を核とした付加価値を高める仕組みの再構築）」、「不採算事業の見直し」、「損益分岐点売上高の引き下げ」を基本方針として、「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」をめざし策定したものです。

事業領域については、「FPD及びPV製造装置」「一般産業用装置」「コンポーネント」が継続的に下支えする中、「半導体及び電子部品製造装置」が成長を牽引していくシナリオとなっております。

初年度にあたる平成26年6月期につきましては、受注高・売上高は当初予想を下回りましたが、営業利益・経常利益・当期純利益は当初予想を上回る結果となりました。

平成27年6月期以降も、現中期経営計画で掲げる基本方針や事業領域に関する基本シナリオについては変えることなく事業を推進してまいります。

- ① 戦略的な研究開発投資を当初想定より増加させること
 - ② FPD及びPV製造装置の市場で、当初想定していた「テレビ用有機EL製造装置」への投資が延期・縮小傾向となってきたこと
 - ③ 今後の価格競争環境についてより厳しめに見込んだこと
- 等から数値目標の見直しを行うとともに、最終年度を1年延長することといたしました。

〈数値目標（連結ベース）〉

（単位：億円）

| | 平成26年6月期 実績 | 平成27年6月期 予想 | 平成28年6月期 目標 | 平成29年6月期 目標（最終年度） |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------------|
| 受注高 | 1,698 | 1,700 | 1,900 | 2,000 |
| 売上高 | 1,739 | 1,750 | 1,900 | 2,000 |
| 営業利益 | 120 | 90 | 130 | 160 |
| 経常利益 | 134 | 85 | 120 | 150 |
| 当期純利益 | 115 | 65 | 90 | 110 |

当社グループでは、引き続き「中期経営計画」を基本に事業展開を図り「確実・安定的に収益確保できる体制の確立」をめざしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年6月30日現在）

| 事業区分 | | 主要製品 |
|--------|----------------|---|
| 真空機器事業 | F P D及びP V製造装置 | スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機E L製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他 |
| | 半導体及び電子部品製造装置 | スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他 |
| | コンポーネント | 真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他 |
| | 一般産業用装置 | 真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他 |
| 真空応用事業 | 材 料 | スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他 |
| | そ の 他 | オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、電気自動車急速充電器他 |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年6月30日現在）

- 当社本社工場 神奈川県茅ヶ崎市
- 国内営業及びサービス拠点 アルバック販売(株)本社（東京都中央区）他11拠点、アルバックテクノ(株)本社・茅ヶ崎CSセンター（神奈川県茅ヶ崎市）他33拠点
- 海外営業及びサービス拠点 ULVAC Technologies, Inc.（米国マサチューセッツ州）、ULVAC TAIWAN INC.（台湾新竹市）、ULVAC KOREA, Ltd.（韓国龜尾市）、ULVAC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）、愛発科商貿（上海）有限公司（中国上海市）
- 国内生産拠点 当社富士裾野工場（静岡県裾野市）、同千葉山武工場（千葉県山武市）、同千葉富里工場（千葉県富里市）、同鹿児島工場（鹿児島県霧島市）
アルバックテクノ(株)和歌山洗浄センター（和歌山県橋本市）他4拠点、アルバック東北(株)（青森県八戸市）、アルバック九州(株)本社工場（鹿児島県霧島市）、アルバック機工(株)本社・宮崎工場（宮崎県西都市）、アルバック・クライオ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック理工(株)（横浜市都筑区）、アルバック・ファイ(株)（神奈川県茅ヶ崎市）、アルバック成膜(株)（埼玉県秩父市）、(株)昭和真空（相模原市中央区）、日本リライアンス(株)（横浜市金沢区）
- 海外生産拠点 ULVAC TAIWAN INC.（台湾台南市）、ULVAC KOREA, Ltd.（韓国平澤市）、寧波愛発科真空技術有限公司（中国寧波市）、愛発科真空技術（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科東方真空（成都）有限公司（中国成都市）、愛発科自動化科技（上海）有限公司（中国上海市）、愛発科天馬電機（靖江）有限公司（中国靖江市）、愛発科中北真空（沈陽）有限公司（中国沈陽市）、愛発科電子材料（蘇州）有限公司（中国蘇州市）、愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司（中国深圳市）
- 研究開発拠点 半導体電子技術研究所（静岡県裾野市）、超材料研究所（千葉県富里市）、韓国超材料研究所（韓国平澤市）

(7) 使用人の状況（平成26年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分 | 使用人数 | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 真空機器事業 | 4,468名 | 267名減 |
| 真空応用事業 | 818名 | 268名減 |
| 全社（共通） | 685名 | 73名減 |
| 合計 | 5,971名 | 608名減 |

② 当社の使用人の状況

| 使用人 | 数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|--------|--------|-------|--------|
| 男性 | 1,033名 | 39名減 | 41.0歳 | 14.3年 |
| 女性 | 72名 | 4名減 | 37.1歳 | 10.0年 |
| 合計または平均 | 1,105名 | 43名減 | 40.7歳 | 14.0年 |

(注) 使用人数は、当社への出向者20名を含む就業人員で表記しております。この他に、他社への出向者が68名おります。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年6月30日現在）

| 借入先 | 借入金残高 |
|---------------|--------|
| | 百万円 |
| 株式会社みずほ銀行 | 26,788 |
| 株式会社三井住友銀行 | 16,465 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 8,688 |
| 日本生命保険相互会社 | 8,104 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(平成26年6月30日現在)

| | | |
|------------|--------|-----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 普通株式 | 100,000,000株 |
| | A種種類株式 | 1,500株 |
| | B種種類株式 | 37,500株 |
| ② 発行済株式の総数 | 普通株式 | 49,355,938株 |
| | | (自己株式3,022株を含む) |
| | A種種類株式 | 1,500株 |
| ③ 株主数 | 普通株式 | 15,758名 |
| | A種種類株式 | 1名 |
| ④ 大株主 | | |

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------------------------|---------|--------|
| TAIYO FUND, L. P. | 8,242千株 | 16.70% |
| 日本生命保険相互会社 | 3,242 | 6.57 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,916 | 3.88 |
| 株式会社三井住友銀行 | 1,864 | 3.78 |
| TAIYO HANEI FUND, L.P. | 1,154 | 2.34 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 1,117 | 2.26 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) | 984 | 1.99 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 910 | 1.84 |
| アルバック持株会 | 904 | 1.83 |
| 稲畑産業株式会社 | 795 | 1.61 |

(注) 持株比率は自己株式(3,022株)を控除して計算しております。

なお、上記大株主10位の中にA種種類株式を有している株主はありません。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態（平成26年6月30日現在）

① 取締役及び監査役の状態

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|---------------------|---------|--|
| 代表取締役社長 （執行役員社長） | 小日向 久 治 | 監査室担当 愛発科（中国）投資有限公司 董事長 |
| 取締役 （専務執行役員） | 坊 昭 範 | 本社部門統括 |
| 取締役 （執行役員） | 本 吉 光 | 経営企画室長、総務部・人事部・グローバル生産企画室担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 |
| 取締役 （執行役員） | 末 代 政 輔 | 営業本部長、FPD・PV事業部・市場開拓室・営業管理室担当 愛発科豪威光電薄膜科技（深圳）有限公司 董事長 株式会社昭和真空 取締役 |
| 取締役 （執行役員） | 小田木 秀 幸 | 営業本部副本部長、半導体装置事業部・電子機器事業部・産業機器事業部担当 |
| 取締 役 | 皆 川 卓 士 | ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 取締役 |
| 取締 役 | 池 田 修 三 | |
| 監 査 役 | 大 井 宣 夫 | （常勤） |
| 監 査 役 | 待 鳥 啓 信 | （常勤） |
| 監 査 役 | 浅 田 千 秋 | 弁護士 株式会社卑弥呼 監査役 |
| 監 査 役 | 大 塚 一 実 | |

- (注) 1. 取締役皆川卓士、池田修三の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅田千秋、大塚一実の両氏は、社外監査役であります。
3. 坊昭範氏は、平成25年9月26日開催の第109回定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。
4. 大塚一実氏は、平成25年9月26日開催の第109回定時株主総会において監査役に選任され就任いたしました。
5. 取締役中野佳信氏は、平成25年9月26日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
6. 監査役野中孝男氏は、平成25年9月26日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

7. 監査役坂口進氏は、平成25年9月26日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。
8. 監査役浅田千秋氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 平成26年6月30日現在の取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|-------|---|
| 常務執行役員 | 中村 静雄 | 規格品事業部担当 アルバック機工株式会社 代表取締役社長 愛発科天馬電機（靖江）有限公司 董事長 |
| 常務執行役員 | 岩下 節生 | 愛発科（中国）投資有限公司 副董事長総経理 寧波愛発科真空技術有限公司 董事長総経理 愛発科商貿（上海）有限公司 董事長 愛発科真空技術（蘇州）有限公司 董事長 愛発科電子材料（蘇州）有限公司 董事長 愛発科自動化科技（上海）有限公司 董事長 愛発科真空設備（上海）有限公司 董事長 |
| 執行役員 | 平野 裕之 | 生産本部長、調達センター・生産技術センター・環境・安全部担当 アルバックエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 |
| 執行役員 | 中村 孝男 | 経理部長、財務部長 株式会社昭和真空 監査役 |
| 執行役員 | 齋藤 一也 | 技術企画室長、超材料研究所長、知的財産部・技術開発部・半導体電子技術研究所担当 愛発科（蘇州）技術研究開発有限公司 董事長 |
| 執行役員 | 白 忠烈 | マテリアル事業部担当 ULVAC KOREA,Ltd. 代表理事社長 Ulvac Korea Precision,Ltd. 代表理事社長 Pure Surface Technology,Ltd. 代表理事社長 UF TECH,Ltd. 代表理事会長 |
| 執行役員 | 梅田 彰 | 経営企画室構造改革推進室長 |

10. 決算期後における取締役及び執行役員の異動は次のとおりであります。

平成26年7月1日付の人事異動及び組織変更をもって取締役及び執行役員の担当職務が次のとおり変更されました。

| 氏名 | 地位 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|-----------------|---|
| 本吉光 | 取締役 (常務執行役員) | 経営企画室長、総務部・グローバル生産企画室担当 ULVAC TAIWAN INC. 董事長 |
| 末代政輔 | 取締役 (常務執行役員) | 営業本部長、F P D・P V事業部・電子機器事業部・市場開拓室・営業管理室担当 愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長 株式会社昭和真空 取締役 |
| 小田木秀幸 | 取締役 (執行役員) | 生産本部長、調達センター・生産技術センター・環境・安全部担当 |
| 岩下節生 | 常務執行役員 | 産業機器事業部担当 愛発科(中国)投資有限公司 副董事長総経理 寧波愛発科真空技術有限公司 董事長総経理 愛発科商貿(上海)有限公司 董事長 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 董事長総経理 愛発科電子材料(蘇州)有限公司 董事長 愛発科自動化科技(上海)有限公司 董事長 愛発科真空設備(上海)有限公司 董事長 |
| 平野裕之 | 執行役員 | 愛発科(中国)投資有限公司 常務副総経理 |
| 齋藤一也 | 執行役員 | 技術企画室長、超材料研究所長、半導体電子技術研究所長、半導体装置事業部・知的財産部・技術開発部担当 愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司 董事長 |
| 白忠烈 | 執行役員 | マテリアル事業部担当 ULVAC KOREA,Ltd. 代表理事社長 Ulvac Korea Precision,Ltd. 代表理事社長 Pure Surface Technology,Ltd. 代表理事会長 UF TECH,Ltd. 代表理事会長 ULVAC Materials Korea,Ltd. 代表理事会長 |
| 梅田彰 | 執行役員 | 経営企画室構造改革推進室長、人事部担当 |
| 松本亮 | 執行役員 | 経営企画室関連会社管理室長 |

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分 | 支 給 人 員 | 支 給 額 |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役 (うち社外取締役) | 7名 (2名) | 115百万円 (6百万円) |
| 監 査 役 (うち社外監査役) | 6名 (4名) | 41百万円 (8百万円) |
| 合 計 | 13名 | 156百万円 |

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額800百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年9月28日開催の第102回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の他、次の支給額があります。
- 平成18年9月28日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
 退任取締役 1名 0百万円

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役池田修三氏は、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社 取締役を兼務しております。同社を業務執行組合員とするジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合は、当社A種種類株式1,500株を有する株主であります。
- ・監査役浅田千秋氏は、株式会社卑弥呼の社外監査役であります。当社は、株式会社卑弥呼とは特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分 | 氏名 | 出席状況及び発言状況 |
|-----|-------|---|
| 取締役 | 皆川 卓士 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち書面決議を除く13回全てに出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。 |
| 取締役 | 池田 修三 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち書面決議を除く13回全てに出席し、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 浅田 千秋 | 当事業年度開催の取締役会14回のうち書面決議を除く12回に出席、また、監査役会18回のうち17回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 | 大塚 一実 | 平成25年9月26日就任以降に開催された取締役会11回のうち書面決議を除く10回全てに出席、また、監査役会14回全てに出席し、長年の金融機関勤務経験及び他社におけるビジネス経験で培ってきた豊富な経験と知識から、必要な発言を適宜行っております。 |

- ハ. 当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称 あらた監査法人
 ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | 支払額(百万円) |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額 | 80 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 89 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

- ③ 当社の重要な子会社のうち、ULVAC TAIWAN INC.、ULVAC KOREA,Ltd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任するとともに、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役から会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他必要があると判断される場合には、取締役会は、会社法第344条の定めにより監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

(5) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は次のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすよう、反社会的勢力との関係排除をはじめとする遵法意識の啓蒙をうたう企業倫理行動基準を定めて、教育の実施及び小冊子の配付により取締役及び従業員に周知徹底させる。また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス関連規定を整備し、教育を行う。さらに、内部通報制度も拡充する。加えて、代表取締役直属の独立性を保障された監査室を設置し、金融商品取引法上の内部統制の評価を行うとともに、業務の有効性や適切性の監査を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、情報管理に関する規定を整備・拡充し、各種重要会議の議事録その他文書の作成、保存及び廃棄について適切な方法をとる。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業活動の遂行にあたり、各種事業を担当する部署の部署長の責任を明確化するとともに、該当部署以外の複数の部署から構成される関係者による綿密な審議検討を行った上で、各種規則に則って取締役が指示を行う体制をとることで各種事業についての損失の危険の管理を行う。これに加え、リスク管理に関する規定の整備・拡充により、リスクを分類の上でそれぞれに管理部門を設置し、各管理部門の部署長を責任者とする管理体制をとる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業計画を定め、会社全体の目標を明確化する。その上で、各部署の部署長が部署ごとの業績目標を作成し、この実績を各種規則に則って取締役がこれを評価することで業績への責任を明確にする。また、意思決定プロセスを迅速化しつつも、重要事項については慎重な合議をはかり、臨機応変な意思決定をめざす。

⑤ 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のリスク管理規定を定め、特にコンプライアンスに重点を置いた体制の構築に努める。また、必要に応じてグループ各社に取締役及び監査役を派遣するとともに、グループ各社との重要会議を設け、運営を行う。加えて、監査役や監査室がグループ各社の監査活動を行うと同時に、関連会社管理室が業務の適正を確保できるよう努める。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を要請した場合は、取締役は応諾し、必要な協力を行うよう努める。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項の発生または発生のおそれがある場合、あるいは取締役及び従業員による違法または不正な行為が発生した場合には、法令及び社内規定に従って定期及び臨時にこれを監査役に報告する。特にリスク管理体制については、部署長が、法令及び社内規定に従い、責任をもって定期及び臨時にこれを監査役に報告する。また、監査役に、諸会議への出席権を保障する。
- ⑨ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査室は、社外監査役を含む監査役と連携して、取締役に対して監査役監査に関する啓蒙を行うと同時に、監査環境の整備の実現に努める。また、監査役が、代表取締役と定期的に意見交換を行うことで、監査の実効性と機動性を図る。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額、株式数、比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (平成26年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|-----------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産      | 145,783 | 流動負債         | 122,148 |
| 現金及び預金    | 57,669  | 支払手形及び買掛金    | 28,700  |
| 受取手形及び売掛金 | 46,341  | 短期借入金        | 69,242  |
| 商品及び製品    | 4,068   | リース債務        | 338     |
| 仕掛品       | 21,392  | 未払法人税等       | 1,473   |
| 原材料及び貯蔵品  | 8,892   | 前受金          | 9,785   |
| 繰延税金資産    | 1,774   | 繰延税金負債       | 51      |
| その他       | 6,006   | 賞与引当金        | 1,043   |
| 貸倒引当金     | △360    | 役員賞与引当金      | 245     |
| 固定資産      | 85,008  | 製品保証引当金      | 1,593   |
| 有形固定資産    | 66,901  | 受注損失引当金      | 581     |
| 建物及び構築物   | 38,511  | その他          | 9,097   |
| 機械装置及び運搬具 | 15,689  | 固定負債         | 36,404  |
| 工具、器具及び備品 | 1,386   | 長期借入金        | 20,364  |
| 土地        | 8,476   | リース債務        | 648     |
| リース資産     | 514     | 繰延税金負債       | 1,850   |
| 建設仮勘定     | 2,325   | 退職給付に係る負債    | 11,759  |
| 無形固定資産    | 5,010   | 役員退職慰労引当金    | 720     |
| リース資産     | 181     | 資産除去債務       | 340     |
| ソフトウェア    | 1,120   | その他          | 723     |
| その他       | 3,709   | 負債合計         | 158,552 |
| 投資その他の資産  | 13,097  | (純資産の部)      |         |
| 投資有価証券    | 4,130   | 株主資本         | 66,474  |
| 差入保証金     | 1,936   | 資本金          | 20,873  |
| 繰延税金資産    | 2,384   | 資本剰余金        | 37,100  |
| その他       | 5,549   | 利益剰余金        | 8,510   |
| 貸倒引当金     | △901    | 自己株式         | △10     |
| 資産合計      | 230,791 | その他の包括利益累計額  | 908     |
|           |         | その他有価証券評価差額金 | 372     |
|           |         | 為替換算調整勘定     | 1,925   |
|           |         | 退職給付に係る調整累計額 | △1,389  |
|           |         | 少数株主持分       | 4,856   |
|           |         | 純資産合計        | 72,238  |
|           |         | 負債純資産合計      | 230,791 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 連結損益計算書

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   | 額       |
|----------------|-------|---------|
| 売上高            |       | 173,878 |
| 売上原価           |       | 131,231 |
| 売上総利益          |       | 42,646  |
| 販売費及び一般管理費     |       | 30,651  |
| 営業利益           |       | 11,996  |
| 営業外収益          |       |         |
| 受取利息及び配当金      | 483   |         |
| 為替差益           | 765   |         |
| 受取保険金及び配当金     | 242   |         |
| スクラップ売却益       | 1,100 |         |
| その他            | 1,110 | 3,699   |
| 営業外費用          |       |         |
| 支払利息           | 1,257 |         |
| 持分法による投資損失     | 109   |         |
| その他            | 945   | 2,311   |
| 経常利益           |       | 13,384  |
| 特別利益           |       |         |
| 固定資産売却益        | 1,068 |         |
| 関係会社株式売却益      | 838   |         |
| 受取保険金          | 535   |         |
| その他            | 31    | 2,471   |
| 特別損失           |       |         |
| 固定資産除却損失       | 145   |         |
| 災害による損失        | 279   |         |
| 事業構造改善費用       | 133   |         |
| その他            | 161   | 718     |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 15,137  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,805 |         |
| 法人税等調整額        | 3     | 2,808   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 12,329  |
| 少数株主利益         |       | 791     |
| 当期純利益          |       | 11,538  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年7月1日)  
(至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                 | 20,873  | 37,100    | △2,966    | △10     | 54,998      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 連結範囲の変動                   |         |           | △62       |         | △62         |
| 当期純利益                     |         |           | 11,538    |         | 11,538      |
| 自己株式の取得                   |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | 11,476    | △0      | 11,476      |
| 当 期 末 残 高                 | 20,873  | 37,100    | 8,510     | △10     | 66,474      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                   | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|--------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算勘定<br>調整 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |        |
| 当 期 首 残 高                 | 333                   | △13          | -                | 320               | 4,119  | 59,436 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |              |                  |                   |        |        |
| 連結範囲の変動                   |                       |              |                  |                   |        | △62    |
| 当期純利益                     |                       |              |                  |                   |        | 11,538 |
| 自己株式の取得                   |                       |              |                  |                   |        | △0     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 40                    | 1,938        | △1,389           | 589               | 737    | 1,326  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 40                    | 1,938        | △1,389           | 589               | 737    | 12,802 |
| 当 期 末 残 高                 | 372                   | 1,925        | △1,389           | 908               | 4,856  | 72,238 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表

(平成26年6月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額     | 科 目                    | 金 額     |
|-----------|---------|------------------------|---------|
| (資産の部)    |         | (負債の部)                 |         |
| 流動資産      | 81,092  | 流動負債                   | 84,737  |
| 現金及び預金    | 32,074  | 支払手形                   | 3,274   |
| 受取手形      | 757     | 買掛金                    | 23,489  |
| 売掛金       | 26,600  | 短期借入金                  | 38,331  |
| 製原材       | 1,332   | 一年以内返済予定長期借入金          | 8,378   |
| 仕掛材       | 3,010   | リース負債                  | 67      |
| 前払費用      | 10,146  | 未払金                    | 2,811   |
| 短期貸付      | 950     | 未払費用                   | 496     |
| 未収金       | 3,696   | 前受り金                   | 2,978   |
| そ の 他 金   | 2,627   | 賞与引当金                  | 3,140   |
| 貸倒引当金     | 106     | 製品保証引当金                | 236     |
| 固定資産      | △204    | 注 記 引 当 金              | 713     |
| 有形固定資産    | 73,008  | 設備関係支払手形               | 521     |
| 建物        | 39,626  | その 他                   | 144     |
| 構築物       | 19,620  | 固定負債                   | 161     |
| 機械及び装置    | 24,853  | 長期借入金                  | 18,803  |
| 車両運搬具     | 11,654  | リース負債                  | 116     |
| 工具、器具及び備品 | 4       | 長期未払金                  | 288     |
| 土地        | 303     | 退職給付引当金                | 4,643   |
| 建物        | 5,973   | 債務保証損失引当金              | 46      |
| 無形固定資産    | 64      | 資産除去負債                 | 165     |
| 特許権       | 1,545   | 繰延税金負債                 | 274     |
| ソフトウェア    | 4,304   | 繰延税金負債                 | 517     |
| 電話加入権     | 1,615   | 負債合計                   | 109,590 |
| その他の資産    | 790     | (純資産の部)                |         |
| 投資その他の資産  | 29,078  | 株主資本                   | 44,161  |
| 投資会社株式    | 1,813   | 資本剰余金                  | 20,873  |
| 関係会社出資    | 13,409  | 資本剰余金                  | 37,100  |
| 長期貸付      | 11,220  | 利益剰余金                  | 37,100  |
| 長期前払費用    | 1,037   | 利益剰余金                  | △13,804 |
| 差入保証金     | 205     | 利益剰余金                  | 529     |
| 貸倒引当金     | 752     | その 他 利 益 剰 余 金         | 886     |
| 投資損失引当金   | 1,490   | 固定資産圧縮積立               | 30,206  |
|           | △823    | 別途利益剰余金                | △45,425 |
|           | △26     | 自己株式                   | △9      |
| 資産合計      | 154,100 | 評価・換算差額等               | 349     |
|           |         | その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 349     |
|           |         | 純資産合計                  | 44,509  |
|           |         | 負債純資産合計                | 154,100 |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

# 損益計算書

(自 平成25年7月1日  
至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金     | 額      |
|--------------|-------|--------|
| 売上高          |       | 87,911 |
| 売上原価         |       | 71,184 |
| 売上総利益        |       | 16,727 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 14,012 |
| 営業利益         |       | 2,714  |
| 営業外収益        |       |        |
| 受取利息及び配当金    | 1,258 |        |
| スクラップ売却益     | 1,001 |        |
| 受取賃貸料        | 352   |        |
| その他          | 585   | 3,197  |
| 営業外費用        |       |        |
| 支払利息         | 807   |        |
| 賃貸資産経費       | 296   |        |
| シンジケートローン手数料 | 198   |        |
| その他          | 392   | 1,693  |
| 経常利益         |       | 4,218  |
| 特別利益         |       |        |
| 固定資産売却益      | 528   |        |
| 受取保険金        | 243   | 771    |
| 特別損失         |       |        |
| 関係会社株式売却損    | 254   |        |
| 災害による損失      | 144   |        |
| 固定資産除却損      | 135   |        |
| その他          | 127   | 659    |
| 税引前当期純利益     |       | 4,330  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 376   |        |
| 法人税等調整額      | △95   | 281    |
| 当期純利益        |       | 4,049  |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成25年7月1日  
至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

|                                               | 株 主 資 本   |                 |               |           |                 |        |         |               |    |         |             |
|-----------------------------------------------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|--------|---------|---------------|----|---------|-------------|
|                                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金       |               |           | 利 益 剰 余 金       |        |         |               |    | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 |
|                                               |           | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |        |         | 利 益 剰 余 金 計 合 |    |         |             |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金                             | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 利 益 剰 余 金 計 合 |           |                 |        |         |               |    |         |             |
| 当 期 首 残 高                                     | 20,873    | 37,100          | 37,100        | 529       | 980             | 30,206 | △49,567 | △17,853       | △9 | 40,112  |             |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                             |           |                 |               |           |                 |        |         |               |    |         |             |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩                       |           |                 |               |           | △94             |        | 94      | -             |    | -       |             |
| 当 期 純 利 益                                     |           |                 |               |           |                 |        | 4,049   | 4,049         |    | 4,049   |             |
| 自 己 株 式 の 取 得                                 |           |                 |               |           |                 |        |         |               | △0 | △0      |             |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) |           |                 |               |           |                 |        |         |               |    |         |             |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | -         | -               | -             | -         | △94             | -      | 4,143   | 4,049         | △0 | 4,049   |             |
| 当 期 末 残 高                                     | 20,873    | 37,100          | 37,100        | 529       | 886             | 30,206 | △45,425 | △13,804       | △9 | 44,161  |             |

|                                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高                                     | 308                     | 308                 | 40,420    |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額                             |                         |                     |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩                       |                         |                     | -         |
| 当 期 純 利 益                                     |                         |                     | 4,049     |
| 自 己 株 式 の 取 得                                 |                         |                     | △0        |
| 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) | 41                      | 41                  | 41        |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計                         | 41                      | 41                  | 4,090     |
| 当 期 末 残 高                                     | 349                     | 349                 | 44,509    |

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成26年8月21日

株式会社アルバック  
取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊 藤 剛 ⑩  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 椎 野 泰 輔 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルバックの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月21日

株式会社アルバック

取締役会 御 中

### あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 齊 藤 剛 ①  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 椎 野 泰 輔 ①  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルバックの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴くとともに子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立合うとともに説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年8月27日

株式会社 アルバック 監査役会

常勤監査役 大 井 宣 夫 ㊟

常勤監査役 待 鳥 啓 信 ㊟

社外監査役 浅 田 千 秋 ㊟

社外監査役 大 塚 一 実 ㊟

以 上

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類 等

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、市場環境が依然として不透明な中、これまで進めてまいりました事業構造改革をさらに推進するとともに、環境変化に耐えうる財務基盤の強化がなお必要な状況にあることから、普通株式につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。A種種類株式につきましては定款の定めに基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

また、資本構成の是正を図り、今後の資本政策の柔軟性を確保するため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を繰越利益剰余金に振り替え、繰越損失の填補に充ちたいと存じます。なお、本件はその他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものであり、純資産の部における勘定科目間の振替処理のため、当社の純資産の合計額にも変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものではございません。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社A種種類株式1株につき金700,000円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、1,050,000,000円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年9月29日といたしたいと存じます。

なお、配当原資については、その他資本剰余金といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 13,804,226,474円

別途積立金 30,206,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 44,010,226,474円

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役 小日向久治、末代政輔、小田木秀幸、皆川卓士、池田修三の5氏は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

また、任期中である取締役 坊 昭範、本吉 光の両氏は、引き続き取締役として在任しております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する株式の数        |
|-------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | お び な た ひ さ はる<br>小日向久治<br>(昭和24年9月25日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>昭和58年7月 当社第3事業部専門室長<br>昭和63年7月 当社第3事業部長<br>平成2年7月 当社半導体装置事業部長<br>平成2年9月 当社取締役<br>平成9年7月 当社常務取締役<br>平成10年2月 ULVAC Technologies, Inc.<br>President & CEO<br>平成18年9月 アルバックテクノ株式会社代表取締役社長<br>平成24年7月 当社執行役員社長<br>平成24年9月 当社代表取締役執行役員社長(現任)<br>(担当)<br>監査室担当<br>(重要な兼職の状況)<br>・愛発科(中国)投資有限公司 董事長 | 普通株式<br>29,448株 |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式の数    |
|-----------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | まつ だい まさ すけ<br>末 代 政 輔<br>(昭和32年8月23日生)     | 昭和56年4月 当社入社<br>平成4年7月 当社電子・イオン機器事業部第4技術G室長<br>平成9年7月 当社電子機器事業部第1技術部長<br>平成10年7月 当社第1電子機器事業部第1技術部長<br>平成15年7月 当社第1FPD事業部長<br>平成18年9月 当社取締役<br>平成21年7月 当社FPD事業部長<br>平成24年7月 当社取締役執行役員<br>当社グローバル生産推進本部長<br>平成25年7月 当社営業本部長(現任)<br>平成26年6月 株式会社昭和真空取締役(現任)<br>平成26年7月 当社取締役常務執行役員(現任)<br>(担当)<br>FPD・PV事業部・電子機器事業部・市場開拓室・営業管理室担当<br>(重要な兼職の状況)<br>・愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司 董事長<br>・株式会社昭和真空 取締役 | 普通株式<br>8,800株  |
| 3         | お だ ぎ ひ で ゆ き<br>小 田 木 秀 幸<br>(昭和33年6月30日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成3年7月 当社電子・イオン機器事業部設計部4G室長<br>平成9年7月 当社電子機器事業部設計部長<br>平成10年7月 当社第1電子機器事業部設計部長<br>平成13年7月 当社第2電子機器事業部第1技術部長<br>平成15年7月 当社電子機器事業部長<br>平成18年9月 当社取締役<br>平成20年1月 当社電子・先端機器事業部長<br>平成21年7月 当社電子機器事業部長<br>平成24年7月 当社取締役執行役員(現任)<br>当社3S推進本部長<br>平成25年7月 当社営業本部副本部長<br>平成26年7月 当社生産本部長(現任)<br>(担当)<br>調達センター・生産技術センター・環境・安全部担当                                                  | 普通株式<br>25,200株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する社数<br>株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | ※<br>み はやし あきら<br>御 林 彰<br>(昭和31年3月9日生) | 昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社<br>平成10年3月 同社営業企画部部次長<br>平成11年3月 同社太田支社長<br>平成13年3月 同社首都圏財務部長<br>平成14年3月 同社主計部長<br>平成17年3月 同社営業企画部長兼営業勤労部長兼拠点長業務改革室長<br>平成17年7月 同社取締役営業企画部長兼営業勤労部長兼拠点長業務改革室長<br>平成18年3月 同社取締役業務部長兼新活動推進室長<br>平成19年1月 同社取締役執行役員業務部長兼新活動推進室長<br>平成19年3月 同社取締役執行役員業務部長兼審議役(総合企画部)<br>平成19年7月 同社執行役員業務部長兼審議役(総合企画部)<br>平成20年3月 同社常務執行役員リスク管理統括部長<br>平成20年7月 同社取締役常務執行役員リスク管理統括部長<br>平成21年3月 同社取締役<br>平成21年4月 ニッセイ信用保証株式会社顧問<br>平成21年6月 同社代表取締役社長(現任)<br>平成22年6月 ライト工業株式会社監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>・ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長<br>・ライト工業株式会社 監査役 | —              |

招集ご通知

事業報告

計算書類等

監査報告書

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する社数<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | いけ だ しゅう ぞう<br>池 田 修 三<br>(昭和34年2月3日生) | 昭和60年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成7年4月 同行国際業務部副調査役<br>平成9年6月 同行審査部調査役<br>平成11年11月 同行産業調査部参事役<br>平成12年10月 みずほ証券株式会社資本市場グループ<br>担当部長<br>平成15年10月 株式会社みずほコーポレート企業営業<br>第二部参事役<br>平成17年4月 株式会社みずほコーポレート銀行クレ<br>ジットエンジニアリング部企業考査役<br>平成19年4月 同行クレジットエンジニアリング部副<br>部長<br>平成23年4月 ジャパン・インダストリアル・ソリュ<br>ーションズ株式会社代表取締役副社長<br>平成24年9月 当社取締役(現任)<br>平成25年5月 ジャパン・インダストリアル・ソリュ<br>ーションズ株式会社取締役(現任)<br>平成26年7月 東京製綱株式会社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>・ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式<br>会社 取締役<br>・東京製綱株式会社 取締役 | —              |

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。
2. 取締役候補者末代政輔氏は、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司董事長を兼務しております。当社は、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司との間で、当社製品の販売、サービスを実施する代理店関係及び電子部品製造装置等の製造を行う委託関係があります。
3. 上記以外の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 御林彰、池田修三の両氏は、社外取締役候補者であります。両氏を社外取締役候補者とした理由は、両氏がこれまで培ってきた豊富な業務経験と知識を当社の経営に活かしていただき、幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであります。
- また、池田修三氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

5. 当社は、池田修三氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本総会において同氏が原案どおり選任されますと、当該損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、本総会において御林彰氏が原案どおり選任されますと、当社は、同氏の間でも上記と同一内容の契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 大井宣夫氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

また、任期中である監査役 待鳥啓信、浅田千秋、大塚一実の3氏は、引き続き監査役として在任しております。

| 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式<br>の数 |
|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| ※<br>たか はし せい いち<br>高 橋 誠 一<br>(昭和29年2月1日生) | 昭和54年4月 東レ株式会社入社<br>平成元年4月 当社入社<br>平成3年7月 当社技術開発部第2研究部2研専門室長<br>平成4年7月 当社G2・95プロジェクト技術2G専門室長<br>平成5年7月 当社技術開発部第2研究部1研専門室長<br>平成6年4月 当社半導体装置事業部装置開発G専門室長<br>平成6年7月 当社技術開発部第2研究部2研室長<br>平成9年5月 株式会社アルバック・コーポレートセンター知的財産部専門室長<br>平成17年9月 当社知的財産部長<br>平成24年5月 当社監査室長(現任) | 普通株式<br>1,558株     |

- (注) 1. ※印は新任監査役候補者であります。  
2. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
3. 所有する当社株式の数には、アルバック持株会で所有する持分株式数を含んでおります。

以上

# 株主総会会場略図

神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地

当社 C棟2階会議室

電話 0467-89-2033



(ご案内) 本総会終了後、株主の皆様との「株主懇談会」を開催いたしますので、ご都合の許す限りご参加賜りますようご案内申し上げます。